

平成31年度

事業計画・収支予算書

公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会

平成31年度事業計画

I 事業実施方針

共助会は、平成30年度に加入者が2万1千人近くにまでなり、退職給付金の充足率も96%前後を確保しています。これまでも外部監査人の設置など経営の透明性を高める努力を続けて、順調に経営を行っております。

また、共助会は現在200億円を超える資産を保有し、その運用に努めています。このため、共助会は、日本及び世界の政治経済情勢から影響を受ける存在であり、常にそれらの状況の変化に敏感でなければなりません。

わが国においては、4月30日に今上陛下が退位され、「平成」という時代が終わります。5月からは新たな元号の下、新たな日本の船出となりますが、共助会には厳しい状況が続くのではないかと考えています。日本銀行のゼロ金利政策が今後も当分の間維持される見込みであり、資金運用が難しくなっています。地方の中小金融機関ばかりではなく、メガバンクまでが経営の効率化に努めるなど、その影響は広がっているものと思います。この状況の中、資金運用を確実に行うためには何らかの打開策が必要と考えています。

そして世界に目を向けると、アメリカではトランプ大統領の下、好景気を続けていますが、議会のねじれ現象により政治運営が安定しません。一方、ヨーロッパではイギリスのEU離脱、ドイツ、フランスの既存政治勢力への反発、中東、中南米でもロシアとアメリカとの代理戦争といえるような政治的混乱が多発しており、混沌とした状況が各地で見られます。さらに、現在、世界で一番大きなリスク要因と考えられているのは、アメリカと中国との間のいわゆる貿易戦争です。単なる経済戦争にとどまらない、政治経済と安全保障の絡んだ覇権戦争とも言えるような様相を含んでいます。

そこで、共助会は平成31年度の1年間、これらの課題に対応し、安定的かつ慎重な運営を続けるため、次のような考え方に基づき事業を行っていかうと考えています。

1 ポートフォリオの見直しとその実行

共助会が安定的に退職共済事業を実施していくためにもっとも重要なことである安定的な資金運用を行うため、そのよりどころとして皆さんに決議いただいたポートフォリオに基づき運営を続けてきました。しかし、策定以来5年を経過した現在のポートフォリオは見直しを図るべきであり、現下の国内外の政治経済情勢を反映したポートフォリオが必要であると考えてきました。

そこで、共助会は平成30年度、ほぼ1年間をかけて専門家、コンサルタント会社等の意見により現在の情勢を反映したポートフォリオを策定するための見直しを進めてきました。

その結果、

- (1) 国内の債券株式に偏った現在の資産保有状況を改め、国外への投資を拡大するべきである。

(2) 経済的なリスクの大きい株式の保有割合を低下させるべきである。

(3) 伝統的な資産での運用が困難であると認められるため、代替(オルタナティブ)資産による運用を考慮すべきである。

(4) より一層の分散投資により、リスクの軽減を図るべきである。

などの貴重な意見をいただきましたので、これらを参考に新たなポートフォリオ(案)を策定しました。

このうへは、皆さんにご審議いただき、新たなポートフォリオに基づく資金運用を進めたいと考えています。

2 慎重な資金運用

共助会は、お預かりしている掛金を毀損することなく運用し、退職給付金として皆さんにお返しすることを目的としています。この目的を実現するためには、単に利益を追求することなく、新たに決議していただくポートフォリオを基本にして慎重な資金運用を実施して行きます。

但し、共助会は時価会計主義を採用していますので、保有資産の状況は常に変動します。このことに一喜一憂することなく、皆さんの期待に沿えるように経営努力を続けて行きます。

3 研修事業

共助会は、公益法人の認定をいただいて以来研修事業の充実に努めてきましたが、研修項目の設定に毎年苦勞してきました。そうした中、平成30年度にディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドさんをお願いして実施した従業員の方向けの初任者研修と中間管理職向け研修が夫々大変有益なものであったとの評価をいただきました。

現在、社会福祉事業を行っている方々の最大の悩みは人手不足、即ち担い手不足だと思います。単に不足する人材を外国人に頼るばかりではなく、現在の従事者を育成して定着を促進し、やる気のある組織、団体を作り上げて行くことも大切なことではないでしょうか。この目的を達成するために、最適な研修であり、日常組織内だけでは出来ない気付きや貴重なアイデアを提供する場になるものと確信していますので、平成31年度も広く参加を呼びかけて行く考えです。

例年実施している「初任者のための事務研修会」も実施して行きます。

4 福利厚生事業の実施

社会福祉事業に従事する方々は現在の担い手不足の状況により、厳しい仕事に追われる日々が続いているものと思います。共助会は、そのような皆さんが日々の仕事を離れ、ご家族とともにリフレッシュのための時間を過ごすことが出来るよう会員交流事業の充実に努めて、様々なイベントを提供しています。

特に、千葉県という「地の利」を活かしてディズニーリゾートで行っている「パークファンパーティ」は、共助会の目玉行事として、毎回沢山の方々からご応募いただいています。昨年10月27日には北海道共済会さんと合同開催して皆さんに喜んでいた

だきました。本年度は秋田県から合同開催の申出をいただき、実施する方向で検討を進めています。

このほかにも、出来るだけ沢山の方々に楽しい企画を楽しんでいただけるよう努力してまいりますので、ご期待ください。

II 各事業の進め方

1 公益目的事業

(1) 退職給付金の支給等

① 平均加入者見込み数（年間）	20,900人
② 平均掛金額（1人当たり1ヶ月）	10,400円
③ 退職一時金（1人当たり平均）	800,000円
④ 退職金支給人数	2,120人

(2) 生活資金の貸付

① 平均貸付額	1,200,000円
② 貸付件数	60件
③ 利率	2%

(3) 福利厚生事業の利用契約等

- ① 横浜八景島及びFUJIYAMA倶楽部の所有する施設の割引利用券の発行
- ② 契約プール等関係レジャー施設の割引利用券の発行
- ③ 福利厚生センター事業の実施

共助会は、福利厚生センター（ソウェルクラブ）との委託契約に基づき、加入促進事業と会員交流事業を実施しています。

(4) ホームページの活用並びに機関紙「共助会ニュース」の発行

共助会事業の理解と普及促進のため、ホームページの活用と機関紙の発行を行っています。「共助会ニュース」は年間3回発行し、加入者全員に配布して適宜適切な情報の発信に努めています。

共助会ニュースの発行部数（1回当たり） 25,000部

(5) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度情報連絡会への参加

長野県で実施の予定です。

(6) 研修事業の実施

共助会事務初心者のための研修会を年度当初に行うなど、年間3回実施予定です。

2 会員相互扶助等事業

(1) 慶弔金等の支給

① 慶祝金（結婚）	20,000円	540件
② 慶祝金（出産）	10,000円	600件
③ 弔慰金	50,000円	24件
④ 災害見舞金	最低限を見込みます。	

(2) 長期在籍者顕彰事業

対象者は、138名です。

3 法人事業

- | | |
|--------------------|----|
| (1) 役員会（理事及び監事）の開催 | 4回 |
| (2) 監事会の開催 | 2回 |
| (3) 委員会の開催 | 6回 |
| (4) 総会の開催 | 2回 |

4 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当事業年度中における資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当事業年度中における重要な設備投資の予定はありません。

**平成 31 年度
収 支 予 算 書 総 括 表**

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目	公益目的事業会計			会員相互扶助等事業会計			法人事業会計			合 計		
	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
基本財産運用益	1	1	0							1	1	0
特定資産運用益							17,800	17,205	595	17,800	17,205	595
共済事業収益	2,699,305	2,691,033	8,272	15,648	15,600	48				2,714,953	2,706,633	8,320
貸付金利子収益	3,050	3,050	0							3,050	3,050	0
業務委託収益	1,900	1,700	200							1,900	1,700	200
交流事業収益	19,000	19,000	0							19,000	19,000	0
退職共済引当金戻入	64,000	63,000	1,000							64,000	63,000	1,000
雑 収 益	50	50	0							50	50	0
当期収入合計	2,787,306	2,777,834	9,472	15,648	15,600	48	17,800	17,205	595	2,820,754	2,810,639	10,115

支出の部

単位:千円

科 目	公益目的事業会計			会員相互扶助等事業会計			法人事業会計			合 計		
	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
事業費	2,665,010	2,656,905	8,105	26,220	26,220	0	0	0	0	2,691,230	2,683,125	8,105
退職共済事業費	1,702,500	1,696,200	6,300							1,702,500	1,696,200	6,300
慶弔金事業費				18,100	18,100	0				18,100	18,100	0
長期在籍会員顕彰事業費				8,120	8,120	0				8,120	8,120	0
広報普及事業費	1,410	1,410	0							1,410	1,410	0
研修事業費	2,200	2,200	0							2,200	2,200	0
福利厚生事業費	20,900	20,700	200							20,900	20,700	200
退職共済事業引当金繰入	938,000	936,395	1,605							938,000	936,395	1,605
管理費	87,487	85,475	2,012	1,347	1,280	67	40,690	40,759	△ 69	129,524	127,514	2,010
給料手当	16,763	15,814	949	1,118	1,055	63	4,470	4,217	253	22,351	21,086	1,265
退職給付費用	1,099	1,092	7	74	73	1	293	292	1	1,466	1,457	9
福利厚生費	2,325	2,269	56	155	152	3	620	605	15	3,100	3,026	74
会議費							1,900	1,900	0	1,900	1,900	0
交際費							200	200	0	200	200	0
旅費交通費							50	50	0	50	50	0
消耗品費							750	1,550	△ 800	750	1,550	△ 800
印刷製本費							1,500	1,200	300	1,500	1,200	300
通信運搬費							3,500	3,300	200	3,500	3,300	200
消耗什器備品費							200	200	0	200	200	0
支払負担金							2,100	2,100	0	2,100	2,100	0
賃借料							2,000	2,000	0	2,000	2,000	0
委託費	64,000	63,000	1,000				20,000	20,000	0	84,000	83,000	1,000
支払手数料	3,300	3,300	0				1,700	1,700	0	5,000	5,000	0
支払利息							52	90	△ 38	52	90	△ 38
減価償却費							1,105	1,105	0	1,105	1,105	0
雑費							250	250	0	250	250	0
当期支出合計	2,752,497	2,742,380	10,117	27,567	27,500	67	40,690	40,759	△ 69	2,820,754	2,810,639	10,115
当期収支差額	34,809	35,454	△ 645	△ 11,919	△ 11,900	△ 19	△ 22,890	△ 23,554	664	0	0	0

**平成31年度
公益目的事業会計収支予算書**

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大科目	中科目	小科目			
1. 基本財産運用益			1	1	0
	1. 基本財産受取利息		1	1	0
2. 共済事業収益			2,699,305	2,691,033	8,272
	1. 掛 金		2,608,000	2,600,000	8,000
	2. 施設団体負担金		2,633	2,633	0
	3. 加入者負担金		88,672	88,400	272
3. 貸付金利子収益			3,050	3,050	0
	1. 貸付金受取利子		3,000	3,000	0
	2. 貸付金受取延滞利子		50	50	0
4. 業務委託収益			1,900	1,700	200
	1. 業務委託金		1,900	1,700	200
5. 交流事業収益			19,000	19,000	0
	1. 交流事業助成金		19,000	19,000	0
6. 退職共済引当金戻入益			64,000	63,000	1,000
	1. 退職共済引当金戻入益		64,000	63,000	1,000
7. 雑 収 益			50	50	0
	1. 雑 収 益		50	50	0
当 期 収 入 合 計			2,787,306	2,777,834	9,472

支出の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大科目	中科目	小科目			
1.事業費			2,665,010	2,656,905	8,105
1.退職共済事業費			1,702,500	1,696,200	6,300
	1.退職一時金		1,696,000	1,690,000	6,000
	2.退職年金		6,500	6,200	300
2.広報普及事業費			1,410	1,410	0
	1.会報発行費		1,010	1,010	0
		1.印刷製本費	750	750	0
		2.通信運搬費	250	250	0
		3.雑費	10	10	0
	2.調査研究費		200	200	0
		1.旅費交通費	10	10	0
		2.印刷製本費	50	50	0
		3.消耗品費	100	100	0
		4.通信運搬費	40	40	0
	3.連絡協議会費		200	200	0
		1.研修参加費	100	100	0
		2.旅費交通費	90	90	0
		3.雑費	10	10	0
3.研修事業費			2,200	2,200	0
	1.研修事業費		2,200	2,200	0
		1.研修開催費	2,100	2,100	0
		2.通信運搬費	60	60	0
		3.消耗品費	30	30	0
		4.雑費	10	10	0
4.福利厚生事業費			20,900	20,700	200
	1.福利厚生事業費		20,900	20,700	200
		1.交流事業開催費	19,000	19,000	0
		2.旅費交通費	50	50	0
		3.消耗品費	30	30	0
		4.印刷製本費	620	520	100
		5.通信運搬費	620	520	100

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大科目	中科目	小科目			
		6.賃借料	230	230	0
		7.委託費	200	200	0
		8.支払手数料	140	140	0
		9.雑費	10	10	0
	5.退職共済事業引当金繰入		938,000	936,395	1,605
2.管理費			87,487	85,475	2,012
	1.給料手当		16,763	15,814	949
		1.給料	6,938	6,844	94
		2.諸手当	6,225	6,225	0
		3.賃金	3,600	2,745	855
	2.退職給付費用		1,099	1,092	7
	3.福利厚生費		2,325	2,269	56
	4.委託費		64,000	63,000	1,000
	5.支払手数料		3,300	3,300	0
当期支出合計			2,752,497	2,742,380	10,117
当期収支差額			34,809	35,454	△ 645

**平成31年度
会員相互扶助等事業会計収支予算書**

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大科目	中科目	小科目			
1. 共済事業収益			15,648	15,600	48
	1. 加入者負担金		15,648	15,600	48
当 期 収 入 合 計			15,648	15,600	48

支出の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大科目	中科目	小科目			
1. 事業費			26,220	26,220	0
	1. 慶弔金事業費		18,100	18,100	0
		1. 慶 祝 金	16,800	16,800	0
		2. 弔 慰 金	1,200	1,200	0
		3. 災 害 見 舞 金	100	100	0
	2. 長期在籍会員顕彰事業費		8,120	8,120	0
		1. 長期在籍会員顕彰記念品費	6,900	6,900	0
		2. 長期在籍会員式典開催費	970	970	0
		3. 消 耗 品 費	80	80	0
		4. 印 刷 製 本 費	100	100	0
		5. 通 信 運 搬 費	50	50	0
		6. 雑 費	20	20	0
2. 管理費			1,347	1,280	67
	1. 給 料 手 当		1,118	1,055	63
		1. 給 料	463	457	6
		2. 諸 手 当	415	415	0
		3. 賃 金	240	183	57
	2. 退職給付費用		74	73	1
	3. 福利厚生費		155	152	3
当 期 支 出 合 計			27,567	27,500	67
当 期 収 支 差 額			△ 11,919	△ 11,900	△ 19

**平成31年度
法人事業会計収支予算書**

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

収入の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大科目	中科目	小科目			
1. 特定資産運用益			17,800	17,205	595
	1. 特定資産受取利息		13,580	13,515	65
	1. 特定資産受取配当金		4,220	3,690	530
当期収入合計			17,800	17,205	595

支出の部

単位:千円

科 目			本年度予算額	前年度予算額	増 減
大科目	中科目	小科目			
1. 管理費			40,690	40,759	△ 69
	1. 給料手当		4,470	4,217	253
		1. 給料	1,850	1,825	25
		2. 諸手当	1,660	1,660	0
		3. 賃金	960	732	228
	2. 退職給付費用		293	292	1
	3. 福利厚生費		620	605	15
	4. 会議費		1,900	1,900	0
	5. 交際費		200	200	0
	6. 旅費交通費		50	50	0
	7. 消耗品費		750	1,550	△ 800
	8. 印刷製本費		1,500	1,200	300
	9. 通信運搬費		3,500	3,300	200
	10. 消耗什器備品費		200	200	0
	11. 支払負担金		2,100	2,100	0
	12. 賃借料		2,000	2,000	0
	13. 委託費		20,000	20,000	0
	14. 支払手数料		1,700	1,700	0
	15. 支払利息		52	90	△ 38
	16. 減価償却費		1,105	1,105	0
	17. 雑費		250	250	0
当期支出合計			40,690	40,759	△ 69
当期収支差額			△ 22,890	△ 23,554	664